

市川レポート (No.605)

英国のEU離脱問題～混乱する現状を整理する

- メイ首相は、アイルランド国境問題でEUと打開策を探るも、再国民投票などは受け入れない立場。
- 強硬離脱派とDUPは国境問題の安全策の削除・修正を求めており、現行の離脱協定案に反対。
- EUは離脱協定案に再交渉の余地なしとの見解で先行き不透明、目先はメイ首相の進退が焦点。

メイ首相は、アイルランド国境問題でEUと打開策を探るも、再国民投票などは受け入れない立場

英国のメイ首相は12月10日、欧州連合（EU）からの離脱案について、11日に予定されていた議会下院での採決を見送ると表明しました。混乱が続く英国のEU離脱問題ですが、足元の状況を整理するために、主要当事者の主張を確認します。ここでの主要当事者は、①与党保守党の党首であるメイ首相、②保守党内の強硬離脱派、③保守党に閣外協力する英領北アイルランドの地域政党、民主統一党（DUP）、④EU、⑤野党労働党、です。

それぞれの主張は次の通りです。①のメイ首相は、離脱条件などを定める離脱協定案と、将来関係の大枠を示す政治宣言案を議会で採決したい立場です。しかしながら、北アイルランドとEU加盟のアイルランドとの国境問題について、強硬離脱派とDUPから強い反発を受けており、改めてEUと打開策を検討する方向で動いています。なお、メイ首相は、再国民投票、プランB（図表1）、合意なし離脱は受け入れないとしています。

【図表1：プランB（ノルウェープラス）の内容】

項目	プランA (現行の離脱案)	プランB (ノルウェープラスと呼ばれるよりソフトな離脱案)
単一市場メンバー	最大限のアクセスを目指す	欧州自由貿易連合(EFTA)に再加盟
関税	無関税を目指す	なし
自由移動(移民)	なし	あり
関税同盟	関税同盟を目指す	関税同盟に残る
EU予算の負担	プランBほど多くはないが負担	負担

(出所) 各種資料を基に三井住友アセットマネジメント作成

【図表2：想定し得るEU離脱の展開】

項目	想定シナリオ	その後の展開
EUとの「安全策(バックストップ)」交渉	EUが譲歩し離脱協定案を修正。強硬離脱派とDUPが納得。	現行の離脱案は議会で可決。「合意あり」の離脱へ。
	EUが政治宣言案のみ修正。強硬離脱派とDUPは納得せず。	現行の離脱案は議会で否決。議会主導の新案に。
保守党党首の不信投票	信任なら現行の離脱案を議会で採決。僅差の信認ならプランBの可能性。	可決なら「合意あり」の離脱へ。否決なら議会主導の新案に。
	不信任なら新党首によるプランBの可能性。	可決なら「合意あり」の離脱へ。否決なら議会主導の新案に。

(注) 議会主導の新案が過半数で可決されれば政府はそれに従うことになる。新案はプランB、再国民投票、離脱の中止、「合意なし」の離脱など、いずれの可能性もある。また、内閣不信任案が可決された場合、総選挙となる展開も想定される。

(出所) 各種資料を基に三井住友アセットマネジメント作成

## 強硬離脱派とDUPは国境問題の安全策の削除・修正を求めており、現行の離脱協定案に反対

②の強硬離脱派と③のDUPは、離脱協定案に盛り込まれているアイルランド国境問題の「安全策（バックストップ）」を削除・修正するよう求めています。英国とEUは、国境に検問などを設置しないことで一致しています。協定案は、国境管理の具体策を2019年3月末から2020年末までの移行期間に検討するとしていますが、解決できない場合に備え、バックストップを盛り込んでいます。

バックストップは、移行期間を最大2年延長するか、あるいは、英国全土をEU同盟に残すか、北アイルランドのみ食品などの規制でEUルールを適用するか、英国とEUで決めるとしています。②の強硬離脱派は、英国全土がEU同盟に残れば永久にEUルールに縛られる恐れがあるとし、③のDUPは、北アイルランドのみEUルール適用なら英国本土と分断されるとしています。

## EUは離脱協定案に再交渉の余地なしとの見解で先行き不透明、目先はメイ首相の進退が焦点

メイ首相は打開策として、バックストップは永続しないとの保証をEUから取り付け、強硬離脱派とDUPに再考を促すことを考えています。しかしながら、④のEUはバックストップが盛り込まれた法的拘束力のある離脱協定案について、再交渉の余地はないとしています。EUは法的拘束力のない政治宣言案の修正には応じる見通しですが、離脱協定案の変更を求めるDUPがそれで納得する公算は小さいと考えます。

⑤の労働党は、EU離脱は認めるものの、単一市場と関税同盟を志向しています。また、内閣不信任投票を優先し、それに失敗すれば再国民投票を求める立場です。なお、日本時間12月12日の朝方、保守党内で党首の不信任投票実施に必要な保守党議員48人の書簡が集まったとの報道がありました。英国のEU離脱は、どのような形にも展開し得る状況になっていますが（図表2）、まずはメイ首相の進退が目先の焦点になると思われます。

- 当資料は、情報提供を目的として、三井住友アセットマネジメントが作成したものであり、投資勧誘を目的として作成されたもの又は金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- 当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。
- 当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- 当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料の内容に関する一切の権利は当社にあります。本資料を投資の目的に使用したり、承認なく複製又は第三者への開示等を行うことを厳に禁じます。
- 当資料の内容は、当社が行う投資信託および投資顧問契約における運用指図、投資判断とは異なることがありますので、ご了解下さい。

三井住友アセットマネジメント株式会社  
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第399号  
加入協会：一般社団法人投資信託協会/一般社団法人日本投資顧問業協会/一般社団法人第二種金融商品取引業協会